

《参考資料》

資料 6 出身母体別役員数（平成 11 年 8 月 1 日現在）

1 総括表

（単位：人）

	計	都派遣	都OB	固有	国OB	民間
公益法人	74	3	61	3	4	3
株式会社	88	2	42	10	12	22
合計	162	5	103	13	16	25

基本指針 5

【団体組織に競争原理を導入】

- ・ 団体組織については、簡素・効率的な組織を基本として、分社化等による競争理を導入する。

(1) 簡素・効率的な執行体制の確立

[現状と課題]

監理団体の組織形態は、各団体の職員規模、事業内容や事務量等により様々である。別個の法人格をもった事業体である以上、画一的な取扱いにはなじまない事柄でもあり、弾力的な取扱いをすべきである。

しかし、これについては、次のような問題点がある。

第一は、経営状況、事業規模・職員数に関係なく都と同様な機構・職階等としているものが多いことである。

第二は、事業規模・内容に比べ、職務領域が過度に細分化されている例があり、意思決定に時間がかかる傾向があることである。

第三は、組織の柔軟かつ機動的な見直しが図られていないことである。

したがって、経営状況、事業規模や職員数に応じた機構とするとともに、職階、職域の大きくくり化、フラット化を図り、スクラップアンドビルドを原則として、組織の肥大化を防止していく必要がある。

[取組の方向]

簡素で効率的な執行体制を確立していくために、以下の事項について取り組む。

- ・ 職層・機構の大きくくり化
- ・ 人材派遣社員の活用やアウトソーシング等によるスリム化
- ・ 電子決裁、ペーパーレス化等の促進 など